

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期) 自 平成25年7月1日
第2四半期 至 平成25年9月30日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第62期第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小田井信昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小田井信昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	322,146	346,877	656,056
経常利益 (百万円)	24,999	26,480	44,825
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,944	18,853	29,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,344	48,599	56,932
純資産額 (百万円)	412,011	498,234	453,885
総資産額 (百万円)	2,069,868	2,321,022	2,169,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.26	125.64	198.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	21.4	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,070	50,136	119,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△91,782	△65,440	△170,369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,907	69,205	61,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,088	105,461	48,894

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.13	16.82

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社98社（平成25年9月30日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった美浜シーサイドパワー㈱は平成25年9月に株式を追加取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

第1四半期連結会計期間において、PT. PENDOPO POWERは平成25年6月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第2四半期連結累計期間の収入面は、水力は出水率の低下（100%→91%）等により減収となったものの、火力の発電所利用率の増加（78%→79%）やタイ国におけるSPP（Small Power Producers）プロジェクトが本年1月より順次営業運転を開始したこと等により増収となり、売上高（営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し7.7%増加の3,468億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第2四半期連結累計期間に対し8.7%増加の3,577億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は減価償却費の定率進行等による減少があったものの、タイ国プロジェクトの営業運転開始や円安に伴う燃料費の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し7.3%増加の3,113億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第2四半期連結累計期間に対し9.0%増加の3,312億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に対し5.9%増加の264億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に対し18.2%増加の188億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第2四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し9.8%減少の47億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前第2四半期連結累計期間を上回ったこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し0.5%増加の272億kWhとなり、水力・火力合計で前第2四半期連結累計期間に対し1.2%減少の320億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前第2四半期連結累計期間並みの9億kWhとなり、電気事業全体では、前第2四半期連結累計期間に対し1.2%減少の329億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業は水力の出水率が前第2四半期連結累計期間を下回ったこと等により減収となりましたが、火力の発電所利用率の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し2.6%増加の3,113億円となりました。

セグメント利益は、燃料費等費用の増加はあったものの、売上の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し13.6%増加の236億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の設備更新工事の受注等による増収等により、前第2四半期連結累計期間に対し2.9%増加の1,534億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、売上原価の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し21.7%減少の15億円となりました。

(海外事業)

タイ国におけるSPPプロジェクトの営業運転開始により、販売電力量は12億kWhとなり、売上高（その他事業営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し135億円増加の140億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加はあったものの、為替の影響等により、前第2四半期連結累計期間に対し10億円減少の3億円の損失となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し14.4%減少の88億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し7.7%減少の3億円となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産については、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前連結会計年度末から1,511億円増加し2兆3,210億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から1,067億円増加し1兆8,227億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から956億円増加し1兆6,187億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,124億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から443億円増加し4,982億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から21.4%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間並みの501億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資の増加はあったものの、昨年実施した豪州炭鉱に対する投資の反動減等により、前第2四半期連結累計期間に対し263億円減少の654億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し262億円増加の692億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し565億円増加の1,054億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における対処すべき課題は以下の通りです。

① 会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

② 海外発電事業の取り組み

当社の関連会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIA (当社の出資比率34%) によるインドネシア共和国中部ジャワ州での石炭火力発電所建設プロジェクト (100万kW×2基) は、発電所用地の取得が計画どおり進捗していないため、着工時期が当初予定の平成24年10月から遅れておりますが、本プロジェクトのパートナーと協力し、引き続き着工に向けて発電所用地の取得に努めてまいります。

なお、本件につきましては、長期売電契約上のファイナンス組成期限が平成25年10月に設定されておりましたが、平成26年10月まで延長されました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、25億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,108	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,809	3.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,901	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,331	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,161	1.90
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,750	1.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,247	1.35
計	—	50,192	30.13

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が16,517,791株(9.92%)あります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成25年6月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年6月14日現在で三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,775	4.07
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	210	0.13
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,761	2.86

- 3 株式会社みずほ銀行から平成25年7月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,465	4.48
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	272	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,636	1.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,517,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,478,400	1,494,784	—
単元未満株式	普通株式 573,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,494,784	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,517,700	—	16,517,700	9.92
計	—	16,517,700	—	16,517,700	9.92

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は16,517,791株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,975,202	2,068,642
電気事業固定資産	1,058,849	1,038,589
水力発電設備	363,437	358,410
汽力発電設備	387,957	377,568
内燃力発電設備	3,956	5,081
新エネルギー等発電設備	31,358	30,016
送電設備	185,754	180,901
変電設備	30,608	30,249
通信設備	8,638	7,909
業務設備	47,137	48,451
その他の固定資産	118,840	199,002
固定資産仮勘定	464,674	467,030
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,674	467,030
核燃料	59,769	68,591
加工中等核燃料	59,769	68,591
投資その他の資産	273,067	295,428
長期投資	202,464	230,257
繰延税金資産	47,234	43,676
その他	24,416	22,212
貸倒引当金（貸方）	△1,047	△717
流動資産	194,707	252,380
現金及び預金	49,283	57,711
受取手形及び売掛金	61,644	61,848
短期投資	402	48,712
たな卸資産	※1 38,160	※1 36,115
繰延税金資産	7,423	7,568
その他	37,847	40,477
貸倒引当金（貸方）	△54	△54
資産合計	2,169,909	2,321,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,402,287	1,497,259
社債	694,930	714,937
長期借入金	608,977	682,508
リース債務	982	1,092
退職給付引当金	59,012	55,436
その他の引当金	※2 36	※2 37
資産除去債務	3,971	6,596
繰延税金負債	7,801	10,424
その他	26,574	26,226
流動負債	313,311	325,291
1年以内に期限到来の固定負債	196,999	199,416
短期借入金	18,475	21,006
コマーシャル・ペーパー	3,999	—
支払手形及び買掛金	25,049	29,568
未払税金	10,811	12,429
その他の引当金	※2 273	※2 259
資産除去債務	1,495	503
繰延税金負債	3	5
その他	56,202	62,102
特別法上の引当金	425	236
濁水準備引当金	425	236
負債合計	1,716,024	1,822,787
純資産の部		
株主資本	460,673	474,272
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	289,639	303,240
自己株式	△63,265	△63,266
その他の包括利益累計額	△6,768	22,783
その他有価証券評価差額金	4,855	9,620
繰延ヘッジ損益	△6,929	△1,284
為替換算調整勘定	△4,693	14,447
少数株主持分	△19	1,177
純資産合計	453,885	498,234
負債純資産合計	2,169,909	2,321,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	322,146	346,877
電気事業営業収益	301,860	310,530
その他事業営業収益	20,286	36,346
営業費用	290,148	311,308
電気事業営業費用	※ 264,606	※ 272,092
その他事業営業費用	25,541	39,216
営業利益	31,998	35,568
営業外収益	6,847	10,848
受取配当金	658	760
受取利息	760	525
持分法による投資利益	4,784	8,133
その他	644	1,428
営業外費用	13,846	19,937
支払利息	11,104	12,384
為替差損	1,061	5,969
その他	1,679	1,583
四半期経常収益合計	328,994	357,726
四半期経常費用合計	303,994	331,246
経常利益	24,999	26,480
渴水準備金引当又は取崩し	△139	△189
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△139	△189
特別利益	—	2,332
受取保険金	—	2,332
税金等調整前四半期純利益	25,138	29,002
法人税、住民税及び事業税	7,084	7,491
法人税等調整額	2,316	3,309
法人税等合計	9,401	10,801
少数株主損益調整前四半期純利益	15,737	18,201
少数株主損失(△)	△206	△651
四半期純利益	15,944	18,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,737	18,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,110	4,760
繰延ヘッジ損益	△5,932	6,025
為替換算調整勘定	1,114	8,655
持分法適用会社に対する持分相当額	1,534	10,958
その他の包括利益合計	△5,393	30,398
四半期包括利益	10,344	48,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,865	48,405
少数株主に係る四半期包括利益	△520	194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,138	29,002
減価償却費	46,961	44,519
固定資産除却損	953	1,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	397	△3,591
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△139	△189
受取利息及び受取配当金	△1,419	△1,286
支払利息	11,104	12,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△244	501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,376	2,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,356	△6,404
有価証券評価損益 (△は益)	1,194	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,784	△8,133
その他	△8,995	△4,088
小計	61,435	65,863
利息及び配当金の受取額	3,129	2,193
利息の支払額	△10,903	△12,277
法人税等の支払額	△3,590	△5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,070	50,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△90,640	△74,844
工事負担金等受入による収入	187	2,653
投融資による支出	△798	△114
投融資の回収による収入	1,993	3,007
その他	△2,525	3,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,782	△65,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,946	39,877
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	87,850	137,006
長期借入金の返済による支出	△68,063	△80,926
短期借入れによる収入	48,700	49,627
短期借入金の返済による支出	△48,700	△47,079
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	229,975	83,996
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△222,000	△88,000
配当金の支払額	△5,249	△5,252
その他	448	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,907	69,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	2,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,728	56,566
現金及び現金同等物の期首残高	35,359	48,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,088	※ 105,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった美浜シーサイドパワー(株)は平成25年9月に株式を追加取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、PT. PENDOPO POWERは平成25年6月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

当第2四半期連結会計期間において、美浜シーサイドパワー(株)は平成25年9月に株式を追加取得し連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,627百万円	1,678百万円
仕掛品	1,128百万円	2,423百万円
原材料及び貯蔵品	35,404百万円	32,013百万円
計	38,160百万円	36,115百万円

※2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,997百万円	4,985百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,663百万円	2,874百万円
土佐発電(株)	1,854百万円	1,622百万円
SAHARA COOLING Ltd.	131百万円	147百万円
奥只見観光(株)	75百万円	75百万円
苅田エコプラント(株)	14百万円	4百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,736百万円	2,241百万円
計	11,473百万円	11,951百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	959百万円	997百万円

(3) 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	4,972百万円	5,092百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,796百万円	4,164百万円
計	9,768百万円	9,257百万円

(4) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)バイオコール熊本南部	—	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	16,654	10,839	14,784	8,959
燃料費	124,362	—	133,650	—
修繕費	28,579	576	30,522	596
委託費	14,547	2,848	13,788	2,780
租税公課	13,424	377	13,266	380
減価償却費	44,822	961	40,719	1,113
その他	22,215	3,875	25,359	4,762
合計	264,606	19,479	272,092	18,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	36,917百万円	57,711百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△679百万円	△960百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	850百万円	48,710百万円
現金及び現金同等物	37,088百万円	105,461百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	301,860	10,784	510	8,992	322,146	—	322,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,543	138,328	—	1,361	141,233	△141,233	—
計	303,403	149,112	510	10,353	463,380	△141,233	322,146
セグメント利益	20,822	1,940	677	409	23,850	1,149	24,999

(注) 1 セグメント利益の調整額1,149百万円には、セグメント間取引消去1,146百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	310,530	13,983	14,042	8,320	346,877	—	346,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	827	139,432	—	542	140,802	△140,802	—
計	311,358	153,416	14,042	8,863	487,680	△140,802	346,877
セグメント利益 又は損失(△)	23,653	1,519	△387	378	25,163	1,316	26,480

(注) 1 セグメント利益の調整額1,316百万円には、セグメント間取引消去1,317百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(株式)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
取得原価	24,595百万円	24,409百万円
四半期連結貸借対照表計上額	29,343百万円	35,235百万円
差額	4,748百万円	10,825百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円26銭	125円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,944	18,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,944	18,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,052	150,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 5,251百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口 賢 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 幸 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 村 雅 良
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第62期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。